

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 24 日現在

機関番号：34431

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530789

研究課題名(和文) 向老期知的障害者家族の安寧な日常生活のためのサポートプログラムの開発的研究

研究課題名(英文) The Development of Supporting Program for the families with a person with disability

研究代表者

得津 慎子 (TOKUTSU, SHINKO)

関西福祉科学大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：50309382

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円、(間接経費) 1,050,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の全体構想は、知的障害者家族が家族レジリエンスを促進させて、より安寧な暮らしを送りうるようにサポートするプログラム開発にある。本研究は向老期の家族に焦点付けた。方法として、強度の行動障害者家族への聞き取り調査、中途障害者家族の系時的聞き取り調査、向老期の障害者家族と障害者を持たない家族との量的比較調査からなる。結果は、量的調査で安寧とは言えない障害者家族がその語りにおいて、向老期に向かってもぶれずに日常生活を送り、いわゆる「親なき後」の心配をしていないとその安心を語るところに、障害や社会との戦いを生き抜いた自信と達成感を見、それこそが家族レジリエンスであると考察された。

研究成果の概要(英文)：Purpose: The whole picture of this study is the developing supporting program for the family with a person with disability, using family resilience. In this study, I focus on the threshold of old age.

Methods: 1. The Analysis of interviewing of families with a person with intensive conduct disorders. 2. The analysis of longitudinal interviewing of a family with a person with acquired disability. 3. The qualitative research for families with/without a person with disabilities at their threshold of old age. The purpose is drawing a blueprint how their well-being is related with family resilience and other staff.

Results: Although the situations of the families with a person with disability are still challenging, they articulated that they are happy enough and don't worry about their adult children left alone after their death. Because they are proud enough of themselves for their struggle for long time to survive. We can see family resilience at this point.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：家族レジリエンス 障害者家族 向老期 家族主体 ファミリーソーシャルワーク

1. 研究開始当初の背景

日本の社会福祉では、近年本人主体の地域での自立生活が謳われ、地域の役割はますます重要であるとされる一方で、家族への呼び声も高まりつつあり、「人：環境」システムで、家族が中核的な機能を担う場合が多い。

とりわけ障害者分野での家族の役割はダブルバインド的で黒子のような存在とも言え、家族は、障害者福祉のパイオニアともいうべき役割を担ってきた。そこで、未曾有の高齢化社会を迎えている現代において、向老期の障害児/者家族も、新たなニーズを持つチャレンジングは時を迎えつつある。その適切な対応を講じることは今日の重要な課題の一つである。

2. 研究の目的

研究の全体構想は、家族の持つ潜在的な回復力に注目し、それを概念化した「家族レジリエンス」(Walsh 1996)¹の臨床的応用にあり、本研究は、知的障害者家族のための家族周期に伴う長期・継続的な家族支援のサポートプログラムの開発の端緒となすものである。家族自らの力を信じ、促す家族レジリエンスの立場をとれば、結局は個々人や家族全体が家族の主役であり、「本人主体」、全体としての「家族主体」と言う認識が浮かび上がってくる。つまり「家族主体」のファミリーソーシャルワークは、結果的に「本人主体」を方向付けるものである。本研究は、その前提でファミリーソーシャルワークの具体的方法の一つへの道筋を提示することにある。

3. 研究の方法

(1) 「強度の行動障害を持つ知的障害者家族(親8名)の第2回目聞き取り調査」²

2007年に第1回目の知的障害者家族への家族レジリエンスについての聞き取り調査を行った³が、その際の分析焦点者8名に再度の聞き取り調査を行った。前回1回目の分析

では、知的障害者家族が安寧に何とか日常生活を送っているプロセスは、「家族が、様々な問題や困難にもめげず、日常を「普通」の暮らしであると現実構築をなすプロセスであり、それは閉ざされた家族や親の自己説得的な思いのみによる現実構築ではなく、日常生活での肯定的な環境との相互作用を経験することで促進される」という示唆を得た。そこで向老期を迎え、新たなニーズが生じていると想定されるご家族に日々の困難やその対処について改めてうかがうこととした。

(2) 「系時的中途障害者家族の聞き取り調査」

50歳代後半に事故により頸髄損傷で半身不随になった中村さん家族との12年間にわたる4回の聞き取り調査のプロセスを紹介し、ワルシュの目指す「家族レジリエンス志向地域基盤実践(family-oriented community-based practice)の日本における具体的な支援の可能性を探った。

(3) 向老期家族についての質問紙による調査調査には以下の測定尺度を用いた。

「FFFS(フィータム家族機能尺度、Feetham Family Functioning Survey)日本語版I」(1982=法橋ら2000)⁴

「FRI尺度(家族レジリエンス尺度)」「ワルシュ(Walsh 1996)⁵により得津ら(2006)⁶」

「改訂版PGCモラルスケール」(Philadelphia Geriatric Center Morale Scale)(古谷ら1996)⁷

GHQ-12(General Health Questionnaire)」(中川ら1981)⁸

4. 研究成果

(1) 向老期を迎えた強度の行動障害を持つ知的障害者家族への第2回目聞き取り調査の概要

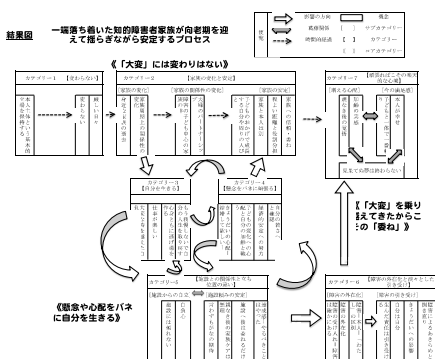
強度の行動障害を持つご家族8名に7年間に变化についての聞き取り調査をし、M-GTA(Modified-Grounded Theory Approach、修正版グラウンデッド・セオリー・アプロー

チ)による分析とした(木下 1999)⁹。日本社会福祉学会倫理規定および、関西福祉科学大学研究倫理規定を遵守し、調査に先立って関西福祉科学大学研究倫理委員会の承認を得るなど、倫理的配慮に留意した。

分析テーマを「強度の行動障害を持つ知的障害者家族が揺らぎながら安寧な日常生活を送りうる日常生活における現実構築のプロセス」とし、「概念 (サブカテゴリー) 」

カテゴリー コアカテゴリー」とそれらの関係性を可視化すべく、「結果図」を表し、ストーリーラインにまとめた。

図1 『強度の行動障害を持つ知的障害者家族が揺らぎながら安寧な日常生活を送るようになる現実構築のプロセス』結果図



概念名は『 』、サブカテゴリーは[], カテゴリーは【 】, コアカテゴリーは《 》で示した。

分析の結果

分析の結果、3つのコアカテゴリーが見いだされた。第一次調査時に見いだされたように、家族は一端落ち着いて『本人主体という基本的立場を保持』していたが、『「大変」には変わりはない』日常生活の中で、揺らぎ、その中で『懸念や心配をバネに自分を生きる』ようになり、『「大変」を乗り越えてきたからこその「委ね』』という境地に達する。また、M-GTA にとっては、現象特性という個々の研究において具体的な内容部分を抜き取った後に見える“うごき”の特性に注目する。

第一次調査で報告された現象特性は、「知的障害者の家族が、その常ならぬ生活を日常生活として、『家族』を投げないで、家族生活を維持していくプロセスは、障害を持った子どもや、並々ならぬ困難な日常が『フツー』になっていくプロセスであり、その現象特性の第一は、決して思い通りにいかない日常生活の現状を、肯定的なものへと変換させる過程である」とした。今回は、「家族は、向老期を迎えて、自分たちの心身、社会的な状況の変化や、将来の予測のために、『親なき後』についての不安な状態にあるのではないか」という前提に立ってのインタビューであったが、家族は相変わらず自己犠牲的とも言える暮らしを続けていた。しかしながら、思いの他、向老期の動揺は語られず、何らかの肯定的な変化が報告された。自らの力を越えてどうしようもないことへのあきらめとも開き直りともつかない気持ちと同時に、ここまで力を尽くしてきたからこそ悔いはないように見えた。また繰り返される様々な困難に家族はもはや圧倒されず、「家族」であれば、変化が付き物であり、変化は自然な成り行きであることを経験的に体得していた。不安や恐れよりも、それを乗り越えた達成に家族は力付けられて、日々の非日常的な困難な日々を過ごしていた。誰に促されずとも、家族は自らが困難を乗り越えたことで自らをエンパワメントし、おそれなく突き進んでいく技を身につけているように思われた。

(2) 中途障害者家族の系時的聞き取り調査の分析とその結果

調査の概要

脊椎損傷による中途障害者中村さん(仮名)とその家族と、受傷1年後からほぼ3-4年おきに4回の半構造的面接法による聞き取り調査を中村さん宅で行い、ICレコーダーによる録音を逐語録に現し、それに基づいて分析した。前出の知的障害者家族と同様に倫理的配慮を行った。

家族構成は1回目は、中村さん57歳、妻のB子さん56歳（専業主婦）、大学生の長男Cさん21歳であった。その12年後の4回目の面接には、息子は32歳となり専門職にあり、新婚1年目の妻のEさん（当時30歳 公務員）も参加した。

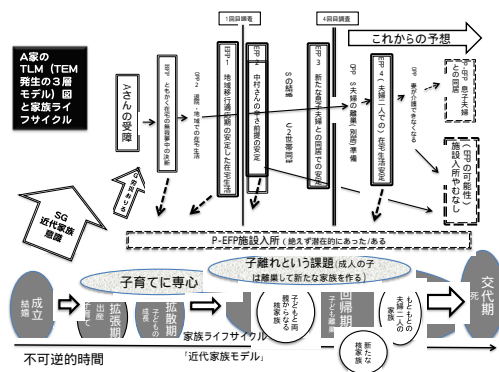
聞き取り調査は半構造的面接法による家族と紹介者Dさんも含めた調査者との話し合いであった。主に、受傷後と息子の結婚後の家族の変化や家族レジリエンスと思われるものについてうかがった。

分析の方法はサトウが（2006）¹⁰が提唱した複線径路・等至性モデル（TEM Trajectory Equifinality Model）に基づいた。これは時間の流れに沿って文化的価値や記号、社会的影響性の概念を考慮にいれて、人や行動の変化、流れを分析するものである。

分析の結果

分析の結果をTEMの概念によって流れを追って家族ライフサイクル上に4つのEFP（等至点）の変化を中心のTEM図に表した。

図2「中村家TEM図と家族ライフサイクル」



4回目の面接で語られた未来の予測も含めて、EFP（等至点）は「地域生活の一応の安定」であるが、それぞれEFP1「地域移行適応期の安定した在宅生活」、EFP2「中村さんの辛さ前提の安定」、EFP3「新たな2世帯同居での安定」、（将来的EFP4「夫婦二人での（家族ライフサイクル上の回帰に向けた）安定」）とそれぞれの状況は異なり、安定しては揺れ、揺れては安定しての繰り返しだった。

中村さんの家族の、中村さん受傷時から自宅改築による地域生活に以降するまでのプロセスは、家族が一体となり、私的・公的資源にサポートされて、少なくとも理想的に適応してきたものであるように語られていた。しかしながら、そこに至るプロセスで筆者が注目したのは、A家での聞き取り調査の中で一環して一顧だにされなかったTEM図で仮想のEFP点として描かれた「施設入所」の可能性が、何時の間にか家族に共有されていたことである。それを主に導いたものは、Aさん夫婦の身体的衰えや多忙な息子夫婦の日常生活などの状況の変化であったと思われるが、そこには余り葛藤が見られなかった。家族や介護にまつわる記号の変化、大きな価値の変容が自然に起こっていたと想像された。その記号や価値を変化させる契機となる促進記号は「息子（夫婦）の離巢」であった。つまり現代社会のドミナントな「近代家族モデル」における「家族ライフサイクル」という言説が、家族に結果的にそのモデルを生きることがを促進し、「家族らしさ」という記号として自己成就予言的に家族の変化に影響していたように思われた。

(3) 質問紙による向老期家族についての量的調査

データの収集方法と調査デザイン

知的障害者家族に対しては、大阪にある知的障害者施設に留め置き調査を依頼した。100部配布し、返送数は25部であり、回収率は25%であった。一般の向老期家族に対しては、近畿圏にある知的障害者支援施設に勤務するあるいはボランティア等で支援する方々を対象として、全50施設に調査用紙を3部ずつ郵送した。返送数は55通であり、回収率は37%であった。

調査の結果と分析

尺度に関しては、「家族レジリエンス尺度」、「主観的幸福感」、「精神的健康状態」について、障害者家族と一般家族の間で各項目とカ

テゴリーの合計の平均点の差の検定を、t 検定を用いて行ない、さらに障害者家族と一般の家族ごとで、「家族レジリエンス尺度」を軸とした各尺度得点の相関係数を算出した。

1) 家族レジリエンス尺度 今回の結果では、3つのカテゴリー各々の合計点すべてで1%水準の有意差がみられた。一般家族の方が障害者家族よりも家族レジリエンスの要素を強く示していると言える。明るい将来を描き、家族間の強い結びつきを持って状況に対処している姿が見てとれる。

2) FFFS 尺度 「家族とサブシステムとの関係」と「家族と社会との関係」の領域においては、障害者家族と一般家族の間で顕著な違いは見出せなかったが、「家族と社会との関係」のc得点(家族機能の価値)において、有意な差とは言えないが、障害者家族の方が一般家族よりも「家族と社会との関係」に価値を置いている傾向が示された。

3) 「主観的幸福感」ほとんどの項目で、一般家族の方が障害者家族よりも得点が高く、項目の内容からすると、「人生は苦渋に満ちて」いるので「できるなら人生を取り替えたい」と考えている様子が窺われた。

4) 「精神的健康状態」ほとんどの項目で、障害者家族の方が一般家族よりも得点が高く、「心配事があって、良く眠れない」状態が常態化していると考えられる。

5) 各尺度得点間の相関 障害者家族では、家族レジリエンスに対しては、「家族と家族員の関係」や「家族とサブシステムの関係」が大きく関連しており、家族構成員間の構造が家族レジリエンス機能と関わっているところが窺えるものである。

一般家族では、家族レジリエンス尺度との関連では、「安定性」と「家族の社会との関係」が強く関連し、「楽観的協働性」や「共通性」、そして「安定性」が「主観的幸福感」と強く関連していることから、家族のまとまりが主観的幸福感を結びついていることが

窺われた。

考察と課題

測定尺度を用いた調査に関しては、回収されたサンプル数が少なく、余り際立った違いは見いだせなかったが、得た知見からおおまかにまとめると、現在の状態には両者とも概ね満足しているが、将来の心配もあり、とりわけ障害者家族はサポートの必要性を感じるものが多い。

(4) まとめの考察

障害者家族のより安心な向老期における現実構築のプロセスを家族レジリエンスを手がかりに見てきたところ、以下の6つの点が明らかになったと思われる。

1. 何とか一端落ち着いた日常生活を知的障害者家族が向老期を迎えて揺らぎながら安定するプロセスは、「恒常的、不可逆的にずっと『大変』には変わりはない日常生活で、家族ライフサイクルの影響などを受けたり、内外の刺激に揺らぎながらも、その懸念や心配をバネに自分を生きるようになり、『大変』を乗り越えてきたからこそその『委ね』という境地に達する」ものである。

2. その境地を導くものが、家族レジリエンスという家族自身の所与の自発的な力であり、また、安心できる身近な施設や相談機関の存在と長期にわたる関係である。

3. 障害者家族の日常生活には、依然多くの困難があり、その日常生活の安全、安心には経済的安定とともに日常的な社会福祉サービスの一層の充実が求められている。

4. 人びとの個別の行動が変化するには、行動の意味(記号)が変わり、それは価値の変化であるが、それらは内在化しており人びとの生活に大きな影響を与えている。

5. 危機介入的な状況において、制度が整っており緊急性がある場合、時として本人や家族が、自らや相互の価値との相克や葛藤・調整や自己決定するまでもなく進んでいくおそれがあること。

6. その価値の一つとして、内在化した家族規範の影響が大きいこと。「個」であることと、家族という社会の最小単位であることを期待される社会的規範のダブルバインドは、家族にとって肯定的にも否定的にも自己成就的に働いている。

これらの結果から、決して安寧とはいえない状態にある障害者家族が、満足感を語るに至るには並々ならず家族レジリエンスが機能しており、その潜在する家族レジリエンスが機能するためには、「家族主体」と意識が求められており、その具体的実践であるファミリーソーシャルワークの必要性が改めて浮かび上がってきたと考えられる。

今後の課題は、主体的幸福感等だけでなく、他の外的要因の家族の現実構築における循環的な相互作用を明らかにし、「家族レジリエンス概念」を家族の安心な日常生活を支える現実構築における道具的概念としての具体化を図ることである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

得津 慎子 家族レジリエンス—家族の持つ回復する力を信じて—日本家族看護学研究、依頼原稿、Vol.17-2. 2013, 99.

〔学会発表〕(計 4 件)

得津 慎子 家族レジリエンス—家族の持つ回復する力を信じて— (特別講演)、日本家族看護学会第 18 回学会集會 (京都)

得津 慎子 向老期を迎えた中途障害者家族に見る家族レジリエンス—複線径路・等至性モデル(TEM)による家族プロセス分析— 第 61 回日本社会福祉学会全国大会(札幌) (口頭発表) 2013.

得津 慎子 家族がゆるやかにほだかれる時、日本家族研究・家族療学会第 31 回全国大会(神戸) 2014

得津 慎子 中途障害者の家族プロセスにみるパワーの変化：頸髄損傷で半身不随になった A さん家族との会話の分析から日本質的心理学会第 8 回大会(安田女子大)ポスター発表 2011.

TOKUTSU, Shinko The effectiveness of family resilience - based practice for families with a person who has intensive behavioral disorders Social

Work Wocial Development
2012(Stockholm) (ポスター発表)2012

〔図書〕(計 5 件)

得津 慎子 他、2014、金剛出版、家族療法テキストブック、2014, 64

得津 慎子 他、金剛出版、家族療法テキストブック、2014, 204

得津 慎子 他、社会福祉学事典 丸善、2014

6. 研究組織

(1)研究代表者

得津 慎子 (TOKUTSU, Shinko)

研究者番号：50309382

¹ Walsh, F. (1996) "The Concept of Family Resilience: Crisis and Challenge," *Family Process*. 35-3 261-281.

²強度の行動障害とは「生活環境に対する極めて特異な不適応行動を頻回に示し、日常の生活に困難を生じている」状況であると一般的に言われ、原因や対応が特定されていない。

³日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究 C 平成 18 年～平成 20 年度「家族レジリエンス促進」会話プログラム」の開発的研究と普及のためのマニュアル化

⁴法橋尚宏、本田順子、平谷優子(2008)『家族機能のアセスメント法 FFFS 日本語版 の手引き』EDITEX (Lawton MP. The Philadelphia Geriatric Center Morale Scale: A revision. *Journal of Gerontology* 1975; 30: 85-9.)

⁵Walsh, F. (2003) "Family resilience: A framework for clinical practice in the aftermath of September 11," *Family Process*. Vol. 42 (1) 1-18

⁶得津慎子・日下菜穂子(2007)「家族レジリエンス尺度(FRI)作成による家族レジリエンス概念の臨床的導入のための検討」『家族心理学』20(2)

⁷古谷野亘：QOLなどを測定するための測度(2)。老年精神医学雑誌, 7: 431 - 441 (1996)

⁸中川泰彬・大坊郁夫(1981)「質問紙法による精神・神経症状の把握の理論と臨床応用」中川泰彬(訳著編)、国立精神衛生研究所モノグラフ

⁹木下康仁(1999)『グランディッド・セオリー・アプローチ：質的実証研究の再生』弘文堂

¹⁰サトウタツヤら＝ヤーン・ヴァルシナー(2006)「複線径路・等至性モデル-人生径路の多様性を描く質的心理学の新しい方法論を目指して-」『質的心理学研究』5 255-275